



めざせ! One大阪
ISHIN TIMES
維新タイムズ

Vol.3

2014年度

発行 大阪維新の会・みんなの党
都構想推進大阪府議会議員団

<http://osaka-ishin.jp/>

〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL (06) 6946-5390
FAX (06) 6946-5391



大阪維新の会 大阪府議会議員

池下卓の府政報告

平成26年
9月定例府議会

警察官の命を守れ!

高槻市の魅力発信!

市民公益税制実現!

緊急事態

「警察官の命を守れ!」

警察常任委員会

大阪府の警察官の命が危ない。警察官の自殺者が急増しているのだ。平成22年2人、平成23年2人、平成24年4人、平成25年4人、そして今年は10月までに倍増の10人が亡くなっている。

自殺の理由には、健康上の問題、金銭トラブル、いじめなどの人間関係の問題などさまざまある。警察の仕事は多くのプレッシャーの中での勤務が要求されるものであるからこそ、しっかりと職場環境を整備していかなければならない。

池下卓は、本件所管の大阪府議会警察常任委員ではないので、同委員会の同僚議員に池下の意見を託し、府民の生命・財産を守る警察官への心身のケア、再発を防止するためにも、特に本庁における対策チームの創設を訴えた。

高槻市の魅力発信!!

プロスポーツチームと連携した 都市魅力発信事業

この事業の目的は大阪の都市魅力の向上を図ることを通じて、大阪府内外からの集客拡大につなげることにある。スポーツを観光・都市魅力のコンテンツに位置づけて、集客力・発信力があり、全国で活躍する、野球・サッカーのトッププロチームと連携してきた。今年度は、阪神タイガース、オリックス、ガンバ大阪などと大阪府は連携事業を実施した。

池下卓は大阪府議会・府民文化常任委員会において、今後、メジャーになっていく可能性を秘めたチームにもスポットライトをあて、大阪の魅力およびスポーツの底上げを訴えた。

また、高槻市に本拠地を置く、女子プロサッカーチーム「スペランツァFC大阪高槻」を例に挙げ、大阪市内だけでなく地域の魅力発信および子ども達に夢を与えられる環境を作るべきと要望。これにより大阪府は同チームのPRなどの事業連携について協議を開始した。

府政に関する
相談やお問合せは **大阪維新の会** **池下卓事務所**
大阪府議会議員

〒569-0077 高槻市野見町3-3 興喜第2ビル 302号
TEL (072) 670-0410 FAX (072) 670-0411
E-Mail info@iketaku.jp ホームページ <http://iketaku.jp>

共に助け合う社会

「市民公益税制」が実現

市民公益税制とは、公益的な活動を行っている団体(※1)等に対し、個人の所得税および住民税の税額控除を受けられる制度(※2)である。その目的は、障がい者や高齢者などをサポートする団体へ府民からの寄付を促し、府民が共に助け合う社会を作ることにある。

池下は1年に渡り、この制度の条例化へ働きかけ、平成26年10月の大阪府議会で条例案が可決された。

- ※1. 障がい者や高齢者などを対象とした社会福祉法人、社会公益の利益を図る目的とした公益法人、認定NPO法人など。
- ※2. 寄付をした額に対して一定の税金が低くなる制度。

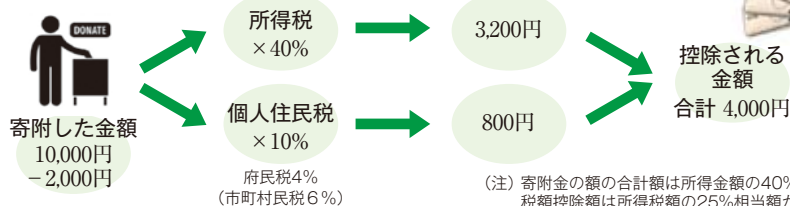
市民公益税制の導入について

市民公益税制の概要

制度の目的 個人が地域で公益的な活動を行っている団体等に対して寄附を行った場合に、所得税及び、個人住民税の税額控除が受けられる制度。

- 地域における民間公益活動の活性化により、地域課題の解決促進を図ること
- 「寄附文化」の醸成を図り、各法人の財政基盤の強化を図ること

個人が1万円寄附すると……



3号条例指定と4号条例指定の比較

	他府県等の導入状況	他府県等の導入状況
3号条例指定 地方税法第37条の2 第1項第3号に基づき 制定する条例により指定	府内対象法人の数：1,860 (H25.6月) 財務大臣指定 4 認定NPO法人(※1) 14 仮認定NPO法人 5 独立行政法人 4 地方独立行政法人 6 公益社団・財団法人 162 学校法人 505 社会福祉法人 1,140 更生保護法人 2 一定の要件を満たす特例民法法人 18	■全国46都道府県で導入済 ■府内9市で導入済 大阪市・堺市・池田市・ 豊中市・吹田市・茨木市・ 寝屋川市・高石市・富田林市
4号条例指定 地方税法第37条の2 第1項第4号に基づき 制定する条例により指定	認定NPO法人以外のNPO法人	■7府県で導入済 埼玉県・神奈川県・滋賀県・京都府・ 奈良県・鳥取県・大分県

※認定NPO法人：NPO法に基づき、広く市民から寄附を集める等一定の要件を満たすことにより、税制上の優遇措置が認められている法人

大阪維新の会・みんなの党 都構想推進大阪府議会議員団 9月定例会報告・代表質問



大阪都構想の設計図が完成

今こそ より強い大阪の実現を!

府議会9月定例会において、9月30日、大阪維新の会・みんなの党 都構想推進大阪府議会議員団の置田浩之政調会長が代表質問を行いました。
完成した大阪都構想の設計図である特別区設置協定書(※)をはじめ、府の成長戦略や都市魅力の向上策、さらには教育改革など府政の重要課題を幅広く取り上げ、松井知事並びに府理事者と真摯な議論を交わしました。

※府と大阪市を統合し大阪市を5特別区(中核市並み)に再編する“設計図”

大阪都構想の推進 特別区設置協定書について

【置田浩之】

本年7月、法定協議会で特別区設置協定書がとりまとめられ、大阪都構想に関する設計図が総務大臣の承認を得て9月についに完成した。
都構想で大阪がどのように良くなるのか。

【松井知事】

- 大阪の再生には新たな大都市制度の実現しかない。
- 府市の再編により、
 - 広域機能を一元化して都市競争に打ち勝つ強い大阪を実現する。
 - 大阪市を特別区に再編して公選区長・区議会のもと住民に身近な基礎自治体を作り、身近なことは、住民参画のもと地域で決める。
- 広域機能の府への一元化で府域全体の観点から、スピード感を持って強力な施策展開が可能となり、産業政策や交通インフラの整備などを効果的に進めていく。

観光・都市魅力 国際万国博覧会の誘致

【置田浩之】 2025年を目指し、大阪に国際万国博覧会を誘致すべき。

【松井知事】

- 1970年の大阪万博では、まさに世界を感じた。大阪万博を知らない世代にも、万博を体験していただきたい。
- 「人類の進歩と調和パートⅡ」をぜひ開催したい。大阪の2回目の万博は、国内外から新たな観光客やビジネスマンを呼び込み、日本、大阪の成長の起爆剤になる。

教育改革 学校におけるICT環境の整備

【置田浩之】

大阪の子どもたちの将来のため、学校のICT環境の整備を推進すべき。

【中原教育長】

- 府立高校等では早期にネットワーク回線の増強などICT環境整備に努める。
- 公立小中学校は、一義的には設置者である市町村の役割。府教委からはタブレット型コンピュータなどの活用の好事例等を市町村教育委員会に情報提供していく。



置田政調会長

代表質問の全容は、大阪府議会ホームページで(インターネット中継)ご覧になれます。

大阪府議会 検索

維新の英断! 認定こども園の定員!

松井知事と大阪維新が認定こども園制度を推進!

(条例改正案可決)

府内認定こども園の3歳児学級の定員について、松井知事は、大阪維新府議団との議論、私立幼稚園連盟との意見交換、保護者の要望などを真摯に踏まえ次の内容の条例改正案を提案し可決されました。

- 学級編成基準を25人以下とする
- 待機児童の解消を図るため35人以下の学級編成を認める

この英断により、引き続き、教育の質の維持向上が図られるとともに、待機児童の解消に一定の効力が期待されることとなりました。

大阪を変える 大阪都構想

府と大阪市を再編すれば

- 設計図に示す5区案の財政シミュレーションでは平成29年度から17年間に大阪府と特別区で2900億円余の財源が生まれます
- 広域行政の一本化で新たな経済成長戦略が動き出します
 - まちが変わります
 - 交通インフラ(鉄道・モノレール)を整備促進します
 - 都市型高速環状道路を完成させます
 - 統合型リゾートを誘致します
- 特別区は区長公選で住民サービス向上

議会も住民も
すべてが納得するには

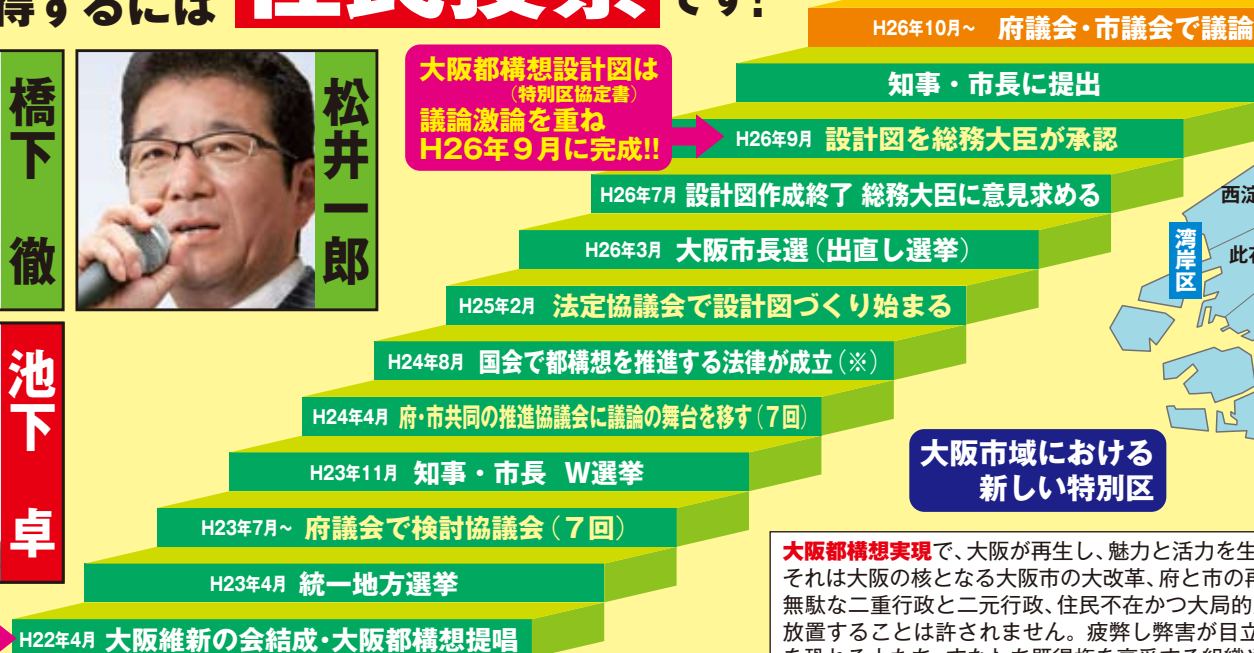
住民投票

です!



橋下徹
松井一郎
池下卓

大阪都構想設計図は(特別区協定書)議論激論を重ねH26年9月に完成!!



住民投票

あと2段



大阪市域における新しい特別区

特別区設置協定書より

大阪都構想実現で、大阪が再生し、魅力と活力を生み出す都市になります。それは大阪の核となる大阪市の大改革、府と市の再編統合から始まります。無駄な二重行政と二元行政、住民不在かつ大局的見地と経営理念なき行政と議会を放置することは許されません。疲弊し弊害が目立つ現在の機構を変えるため、改革を恐れる人たちが、すなわち既得権を享受する組織や勢力の抵抗を恐れず、大阪維新の会・みんなの党都構想推進府議団は、実現に向け果敢と斬り込んでまいります。

〈設計図完成までの道のり〉

※大都市地域における特別区の設置に関する法律